



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 富士機械製造株式会社

コード番号 6134 URL <http://www.fuji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 加藤 正樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0566-81-2111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,747	△39.9	△6,212	—	△5,842	—	△4,828	—
21年3月期	69,485	△34.9	5,229	△76.1	6,118	△72.0	1,001	△92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△98.78	—	△5.1	△4.8	△14.9
21年3月期	20.49	—	1.0	4.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	121,048	93,521	77.3	1,913.16
21年3月期	123,657	97,161	78.6	1,987.55

(参考) 自己資本 22年3月期 93,521百万円 21年3月期 97,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,171	△2,915	△3,980	51,327
21年3月期	9,511	△6,446	2,732	48,561

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,466	146.4	1.5
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	977	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		20.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	175.1	5,100	—	5,200	—	3,100	—	63.42
通期	80,000	91.6	9,000	—	9,100	—	6,000	—	122.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,911,874株 21年3月期 48,911,874株
② 期末自己株式数 22年3月期 28,523株 21年3月期 26,793株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,891	△38.4	△5,766	—	△5,358	—	△3,892	—
21年3月期	63,134	△36.6	4,510	△77.2	4,671	△75.6	273	△97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△79.63	—
21年3月期	5.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	103,774	77,765	74.9	1,590.84
21年3月期	104,307	79,756	76.5	1,631.51

(参考) 自己資本 22年3月期 77,765百万円 21年3月期 79,756百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,000	177.5	4,800	—	4,900	—	2,700	—	55.23
通期	75,000	92.8	8,500	—	8,600	—	5,300	—	108.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加等による企業収益の改善により持ち直しつつあるものの、厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済は、アジアでは中国及びインド等の景気刺激策等により回復基調で推移し、欧米諸国では景気は総じて緩やかに持ち直してきているものの、信用不安や高い失業率等が引き続き懸念される状況にあります。

このような環境のなかで、当グループは、新たなるチャレンジ精神のもと、事業の収益性の向上及び安定化に向けて、価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発や、次世代技術の探求ならびに成長市場に向けた新規事業開発を推進してまいりました。また、国内外の販売網やサービス網の強化により、顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大を図り、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築に努め、更なる経費削減等に取組んでまいりました。

具体的施策といたしましては、当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の深耕及び要素技術開発の推進、ならびに開発マネジメントの強化による主力製品NEXT II（モジュール型高速多機能装着機）の更なる高精度化、高生産性の追求により競合他社との差別化を図り、製品競争力の強化に努めるとともに、クリーンエネルギー市場に向けた新規事業開発を推進してまいりました。また、販売・サービス体制の強化として顧客満足度の向上に資するサービスソリューションの充実とともに、新興国市場等の新規顧客開拓によるマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。モノづくりにつきましては、熾烈な製品価格競争に生き残るため、製品開発力や部品調達力の強化、物流改善及び生産方式の改革によるコスト競争力の強化を図るとともに、技能伝承及び多能工育成等により品質強化に努めてまいりました。コーポレート・ガバナンスの強化といたしましては、内部統制システムを適正運用するとともに、社会的責任（CSR）への積極的な対応等、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。また、当グループは役員報酬及び管理職給与等の減額、一時帰休等の不況対策を実施し経費削減に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は41,747百万円となり、前連結会計年度に比べて27,738百万円（39.9%）減少いたしました。また、営業損益は6,212百万円の損失（前期：営業利益5,229百万円）、経常損益は5,842百万円の損失（前期：経常利益6,118百万円）、当期純損益は4,828百万円の損失（前期：当期純利益1,001百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機事業

携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等のエレクトロニクス市場を取巻く環境は年明けより急回復してきたものの、昨年末までは主要顧客である大手携帯電話メーカー・大手EMS（電子機器受託生産企業）等の設備投資が低調に推移したことにより、売上高は38,687百万円となり、前連結会計年度に比べて17,709百万円（31.4%）減少し、営業損益は444百万円の損失（前期：営業利益10,201百万円）となりました。

2) 工作機械事業

業界全体として外需を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、当グループの主要顧客である自動車業界の設備投資への抑制が長期化している影響により、売上高は2,594百万円となり、前連結会計年度に比べて9,749百万円（79.0%）減少し、営業損益は3,298百万円の損失（前期：営業損失3,045百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、信用不安等による下振れリスクがあるものの、企業収益の改善や各国の景気刺激策の効果等を背景に、景気は緩やかに持ち直すことが見込まれます。

電子部品組立機事業は、エレクトロニクス市場における携帯電話・ノート型パソコン・薄型テレビ等の普及拡大を背景に、当グループの主要顧客である大手EMS等の設備投資需要は堅調に推移するものと想定しております。当グループは、引き続き価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発推進及び新製品の市場投入、ならびに販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、当グループの主要顧客である自動車業界の設備過剰感を背景として低水準で推移することが想定されます。当グループは、価格競争力及び高付加価値技術のある新製品の市場投入ならびに更なる構造改革によりコストダウンを図り業績の回復に努めてまいります。

次期の連結及び個別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	42,000	5,100	5,200	3,100
通期	80,000	9,000	9,100	6,000
	個別売上高	個別営業利益	個別経常利益	個別当期純利益
第2四半期累計期間	39,000	4,800	4,900	2,700
通期	75,000	8,500	8,600	5,300

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計はたな卸資産の減少等により前連結会計年度末と比べて2,609百万円減少し121,048百万円となりました。また、連結負債合計は買掛金の増加等により前連結会計年度末と比べて1,030百万円増加し27,526百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの減少の合計を上まわり、前連結会計年度末と比べて2,766百万円増加し51,327百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,171百万円の収入(前期：9,511百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等のプラス要因が、税金等調整前当期純損失等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,915百万円の支出(前期：6,446百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,980百万円の支出(前期：2,732百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第60期 平成18年3月期	第61期 平成19年3月期	第62期 平成20年3月期	第63期 平成21年3月期	第64期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	69.9	73.6	76.0	78.6	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	85.6	71.7	75.5	31.6	67.9
債務償還年数(年)	3.7	0.8	0.6	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	99.0	125.7	65.3	46.7

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいりたいと考えております。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、経営環境や経営成績を考慮した結果、1株につき10円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき20円となります。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境は見込まれるものの、当期純利益の回復が見込めることから、中間配当金、期末配当金を各々1株につき2円50銭増配し12円50銭とし、年間では1株につき5円増配の25円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

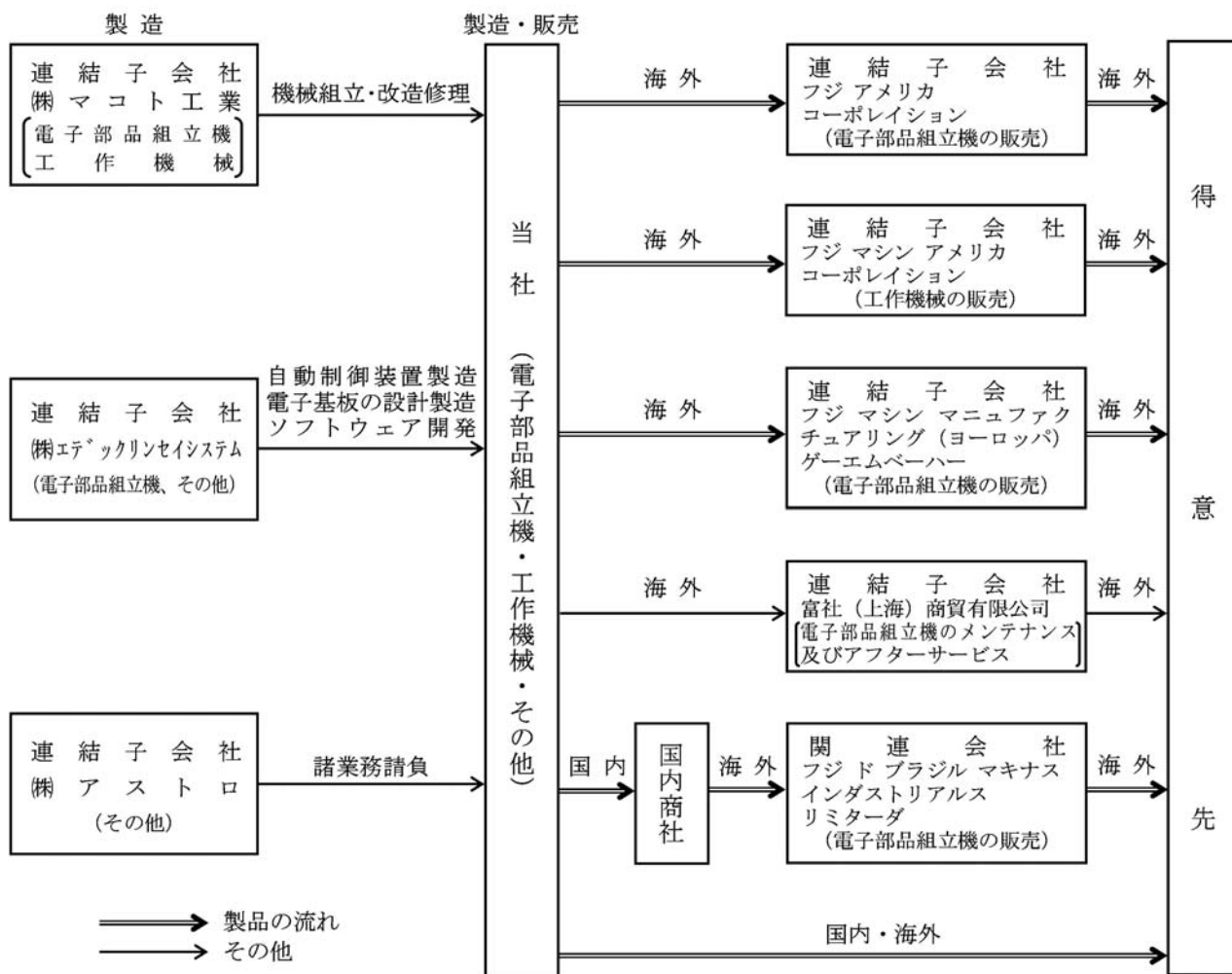
当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な製品	主な会社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 富社(上海)商貿有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工作機械事業	自動旋盤 専用機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレイション
その他の事業	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

(注) 当社が行っておりましたその他の事業（電子基板受託生産）は、平成22年4月1日付で株式会社エデックリンセイシステムに集約いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社株式会社マコト工業は、平成22年4月1日付で株式会社アドテック富士に商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fuji.co.jp/>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取巻く経営環境は、世界経済の下振れリスクがあるものの、企業収益の改善や各国の景気刺激策の効果等を背景に、設備投資需要は堅調に推移することが見込まれる一方、価格競争の熾烈化や需要の急激な回復に伴う原材料の不足・価格の高騰等が懸念されます。

このような状況下におきまして、スピード経営を推進し、顧客要求の多様化に対応した価格競争力のある差別化製品の遅滞なき開発を推進するとともに、次世代技術の探求による独創性の高い要素技術の開発ならびに環境・エネルギー分野等の成長市場に向けた迅速な製品化、事業化を加速推進してまいります。また、内外販売・サービス網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図ってまいります。更に、徹底した高品質製品の開発、部品調達力の強化によるコスト削減を図るとともに、生産量の急激な変動に対応できる生産体制の構築ならびに継続的な総費用の削減等により収益性の向上に努めてまいります。また、グループ全体の経営管理体制の強化及び事業構造改革の推進により、収益構造の改善及び安定化を図り、高収益体質の実現に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応による企業価値の持続的発展等に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,171	47,134
受取手形及び売掛金	7,377	14,516
有価証券	7,300	5,000
商品及び製品	3,706	2,947
仕掛品	7,736	2,460
原材料及び貯蔵品	18,101	12,895
その他のたな卸資産	49	40
繰延税金資産	529	3,566
未収還付法人税等	3,731	—
その他	2,207	1,272
貸倒引当金	△80	△70
流動資産合計	92,831	89,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,098	19,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,067	△10,951
建物及び構築物（純額）	9,030	8,057
機械装置及び運搬具	12,275	12,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,265	△10,315
機械装置及び運搬具（純額）	4,010	2,144
工具、器具及び備品	5,806	5,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,978	△4,997
工具、器具及び備品（純額）	828	638
土地	4,272	3,501
建設仮勘定	40	33
有形固定資産合計	18,181	14,376
無形固定資産		
ソフトウェア	2,106	2,716
その他	21	19
無形固定資産合計	2,128	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	8,890	12,242
繰延税金資産	1,195	1,568
その他	430	360
投資その他の資産合計	10,516	14,171
固定資産合計	30,826	31,283
資産合計	123,657	121,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592	3,949
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	58	119
製品保証引当金	1,504	818
その他	4,788	4,463
流動負債合計	9,943	14,350
固定負債		
社債	15,000	10,000
退職給付引当金	1,552	3,175
固定負債合計	16,552	13,175
負債合計	26,496	27,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	88,478	82,671
自己株式	△41	△43
株主資本合計	99,729	93,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,196	694
為替換算調整勘定	△371	△1,093
評価・換算差額等合計	△2,567	△398
純資産合計	97,161	93,521
負債純資産合計	123,657	121,048

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	69,485	41,747
売上原価	48,055	34,188
売上総利益	21,430	7,558
販売費及び一般管理費	16,200	13,771
営業利益又は営業損失(△)	5,229	△6,212
営業外収益		
受取利息	391	237
受取配当金	250	206
受取賃貸料	229	—
為替差益	409	—
法人税等還付加算金	—	102
雑収入	122	185
営業外収益合計	1,401	731
営業外費用		
支払利息	167	212
社債発行費	206	—
支払手数料	131	41
為替差損	—	76
雑支出	6	30
営業外費用合計	512	362
経常利益又は経常損失(△)	6,118	△5,842
特別利益		
固定資産処分益	51	72
投資有価証券売却益	—	21
その他	—	17
特別利益合計	51	112
特別損失		
固定資産処分損	317	139
減損損失	—	※ 2,638
投資有価証券評価損	1,198	—
退職給付制度改定損	203	—
その他	7	—
特別損失合計	1,727	2,778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,442	△8,508
法人税、住民税及び事業税	805	111
法人税等調整額	2,635	△3,791
法人税等合計	3,440	△3,679
当期純利益又は当期純損失(△)	1,001	△4,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
前期末残高	89,431	88,478
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
当期純利益又は当期純損失(△)	1,001	△4,828
当期変動額合計	△953	△5,806
当期末残高	88,478	82,671
自己株式		
前期末残高	△37	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△41	△43
株主資本合計		
前期末残高	100,687	99,729
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
当期純利益又は当期純損失(△)	1,001	△4,828
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△958	△5,808
当期末残高	99,729	93,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,444	2,891
当期変動額合計	△3,444	2,891
当期末残高	△2,196	694
為替換算調整勘定		
前期末残高	171	△371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	△722
当期変動額合計	△542	△722
当期末残高	△371	△1,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,418	△2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,986	2,169
当期変動額合計	△3,986	2,169
当期末残高	△2,567	△398
純資産合計		
前期末残高	102,106	97,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
当期純利益又は当期純損失（△）	1,001	△4,828
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,986	2,169
当期変動額合計	△4,944	△3,639
当期末残高	97,161	93,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,442	△8,508
減価償却費	2,568	2,487
減損損失	—	2,638
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△446	△676
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,630	1,623
受取利息及び受取配当金	△641	△443
支払利息	167	212
固定資産処分損益(△は益)	266	66
投資有価証券評価損益(△は益)	1,198	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,747	△7,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,146	11,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,661	3,404
その他	△1,967	1,906
小計	19,159	6,580
利息及び配当金の受取額	641	443
利息の支払額	△145	△217
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,144	3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,511	10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,771	△3,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	287
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△241
定期預金の預入による支出	△395	△429
定期預金の払戻による収入	192	532
長期前払費用の取得による支出	△128	△0
その他	11	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,446	△2,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,104	△3,000
社債の発行による収入	9,795	—
配当金の支払額	△1,954	△978
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,732	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,304	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	43,256	48,561
現金及び現金同等物の期末残高	※ 48,561	※ 51,327

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他のたな卸資産」は、それぞれ5,005百万円、7,454百万円、15,075百万円、67百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未収還付法人税等」は111百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の5以下でありますので、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は245百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は41百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は78百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下でありますので、当連結会計年度では「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は22百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
	<p>※ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (事業セグメント)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td>提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>技術研究所 (全社(共通))</td> <td>提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>電子基板受託 生産設備 (その他の事業)</td> <td>提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)</td> <td>株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)</td> <td>土地、建物、機 械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>工作機械事業生産設備は経営環境の著しい悪化による収益性の低下により、その他の事業(土地)は資産の使用方法について当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みであるため、技術研究所は今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,638百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物361百万円、機械装置及び運搬具1,425百万円、土地758百万円、その他93百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により算定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途 (事業セグメント)	場所	種類	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置等	技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等	電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地	工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建物、機 械装置等
用途 (事業セグメント)	場所	種類														
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	機械装置等														
技術研究所 (全社(共通))	提出会社 藤岡工場 (愛知県豊田市)	建物等														
電子基板受託 生産設備 (その他の事業)	提出会社 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	土地														
工作機械事業 生産設備 (工作機械事業)	株式会社 マコト工業 (愛知県岡崎市他)	土地、建物、機 械装置等														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	23	3	—	26
合計	23	3	—	26

(注) 株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式(注)	26	1	—	28
合計	26	1	—	28

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 42,171百万円	現金及び預金勘定 47,134百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 7,300百万円	有価証券勘定(譲渡性預金) 5,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △909百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △807百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>48,561百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>51,327百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,397	12,344	744	69,485	—	69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,247	1,247	(1,247)	—
計	56,397	12,344	1,991	70,733	(1,247)	69,485
営業費用	46,195	15,390	1,893	63,480	776	64,256
営業利益又は営業損失 (△)	10,201	△3,045	97	7,253	(2,024)	5,229
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	60,530	15,567	1,932	78,029	45,628	123,657
減価償却費	1,775	580	90	2,447	121	2,568
資本的支出	3,240	1,452	36	4,729	217	4,946

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 組立機事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,687	2,594	465	41,747	—	41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	492	492	(492)	—
計	38,687	2,594	958	42,240	(492)	41,747
営業費用	39,132	5,893	1,074	46,099	1,860	47,960
営業損失(△)	△444	△3,298	△115	△3,859	(2,353)	△6,212
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	62,064	10,239	2,028	74,332	46,715	121,048
減価償却費	1,694	583	75	2,354	133	2,487
減損損失	—	1,704	664	2,368	269	2,638
資本的支出	1,993	317	20	2,331	76	2,408

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 電子部品組立機事業 | 電子部品自動装着機 |
| (2) 工作機械事業 | 自動旋盤、専用機 |
| (3) その他の事業 | 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,387	11,641	5,348	108	69,485	—	69,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,617	24	47	132	11,821	(11,821)	—
計	64,004	11,666	5,396	240	81,307	(11,821)	69,485
営業費用	57,584	11,715	4,923	243	74,467	(10,211)	64,256
営業利益又は営業損失 (△)	6,419	△49	472	△2	6,839	(1,610)	5,229
II 資産	62,985	13,622	2,810	202	79,621	44,036	123,657

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,413	6,134	2,066	133	41,747	—	41,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,992	0	58	194	6,245	(6,245)	—
計	39,405	6,134	2,125	327	47,992	(6,245)	41,747
営業費用	43,311	6,251	2,017	256	51,836	(3,876)	47,960
営業利益又は営業損失 (△)	△3,906	△116	108	71	△3,843	(2,368)	△6,212
II 資産	60,557	13,875	2,739	240	77,412	43,635	121,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,345	9,618	29,426	2,601	53,992
II 連結売上高(百万円)					69,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	13.8	42.4	3.7	77.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,865	2,625	27,804	1,662	37,958
II 連結売上高(百万円)					41,747
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.3	66.6	4.0	90.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ドイツ・ルーマニア等
- (3) アジア：中国・ベトナム等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰延資産償却超過額	繰越欠損金
1,030百万円	2,059百万円
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
890百万円	1,287百万円
たな卸資産評価損	減損損失
846百万円	1,065百万円
退職給付引当金	たな卸資産評価損
628百万円	925百万円
製品保証引当金	繰延資産償却超過額
594百万円	793百万円
未払費用	未払費用
555百万円	586百万円
たな卸資産未実現利益	製品保証引当金
194百万円	325百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
141百万円	134百万円
繰越欠損金	その他
77百万円	165百万円
役員退職慰労金	繰延税金資産小計
70百万円	7,342百万円
その他	評価性引当額
91百万円	△1,778百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
5,121百万円	5,563百万円
評価性引当額	(繰延税金負債)
△3,148百万円	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産合計	△413百万円
1,972百万円	未収事業税
(繰延税金負債)	△15百万円
未収事業税	繰延税金負債合計
△246百万円	△429百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	繰延税金資産の純額
△0百万円	5,134百万円
繰延税金負債合計	
△247百万円	
繰延税金資産の純額	
1,725百万円	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	△54,471百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月拠出分)

6.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
① 退職給付債務	△6,770	△6,948
② 年金資産	3,617	4,187
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,152	△2,761
④ 未認識数理計算上の差異	1,600	△414
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,552	△3,175

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	502	446
② 利息費用	187	133
③ 期待運用収益	△173	△99
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,444	1,600
⑤ 総合設立型の厚生年金基金への支払額	422	368
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,383	2,448
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	203	—
⑧ 計(⑥+⑦)	2,587	2,448

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.8%	2.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,987.55円	1株当たり純資産額	1,913.16円
1株当たり当期純利益金額	20.49円	1株当たり当期純損失金額(△)	△98.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,001	△4,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,001	△4,828
期中平均株式数 (株)	48,886,530	48,884,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」「デリバティブ取引関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,396	34,457
受取手形	1,445	196
売掛金	4,891	14,503
有価証券	7,300	5,000
商品及び製品	1,478	663
仕掛品	7,681	2,328
原材料及び貯蔵品	17,904	12,582
前払費用	73	52
繰延税金資産	—	3,210
未収入金	1,474	523
未収還付法人税等	3,440	—
その他	83	270
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	75,105	73,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,378	15,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,210	△8,909
建物（純額）	7,168	6,438
構築物	1,289	1,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△902	△940
構築物（純額）	387	327
機械及び装置	10,991	11,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,358	△9,292
機械及び装置（純額）	3,632	1,862
車両運搬具	451	459
減価償却累計額	△370	△383
車両運搬具（純額）	80	75
工具、器具及び備品	5,094	4,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,357	△4,414
工具、器具及び備品（純額）	736	560
土地	3,221	2,557
建設仮勘定	34	30
有形固定資産合計	15,262	11,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,087	2,706
電話加入権	10	10
その他	3	1
無形固定資産合計	2,106	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	8,838	12,176
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	39
関係会社出資金	469	469
長期前払費用	128	83
繰延税金資産	1,175	1,535
その他	66	53
投資その他の資産合計	11,833	15,473
固定資産合計	29,202	30,051
資産合計	104,307	103,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	3,908
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	949	327
未払費用	1,790	2,272
前受金	7	8
預り金	191	581
製品保証引当金	1,320	722
設備関係支払手形	327	21
流動負債合計	8,012	12,843
固定負債		
社債	15,000	10,000
退職給付引当金	1,521	3,142
その他	16	23
固定負債合計	16,538	13,165
負債合計	24,551	26,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	64,900	54,900
繰越利益剰余金	4,351	9,481
利益剰余金合計	70,701	65,831
自己株式	△41	△43
株主資本合計	81,952	77,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,196	685
評価・換算差額等合計	△2,196	685
純資産合計	79,756	77,765
負債純資産合計	104,307	103,774

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	63,134	38,891
売上原価		
製品期首たな卸高	2,197	1,478
当期製品製造原価	45,414	32,226
合計	47,612	33,704
製品期末たな卸高	1,478	663
製品売上原価	46,133	33,041
売上総利益	17,000	5,849
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14	219
荷造運搬費	1,003	644
広告宣伝費	261	146
貸倒引当金繰入額	61	—
その他の販売費	89	—
製品保証引当金繰入額	336	256
役員報酬	344	300
従業員給料及び手当	2,190	2,109
退職給付費用	—	645
旅費及び交通費	288	188
減価償却費	667	367
研究開発費	5,171	5,299
その他	2,061	1,438
販売費及び一般管理費合計	12,490	11,615
営業利益又は営業損失(△)	4,510	△5,766
営業外収益		
受取利息	125	132
有価証券利息	87	35
受取配当金	407	205
受取賃貸料	266	129
法人税等還付加算金	—	98
雑収入	88	105
営業外収益合計	975	706
営業外費用		
支払利息	66	20
社債利息	97	191
社債発行費	206	—
支払手数料	131	41
為替差損	308	23
雑支出	3	21
営業外費用合計	814	299
経常利益又は経常損失(△)	4,671	△5,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	43	72
投資有価証券売却益	—	21
その他	—	8
特別利益合計	43	102
特別損失		
固定資産処分損	316	126
減損損失	—	2,395
投資有価証券評価損	1,148	—
退職給付制度改定損	203	—
その他	7	—
特別損失合計	1,675	2,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,039	△7,778
法人税、住民税及び事業税	497	15
法人税等調整額	2,268	△3,902
法人税等合計	2,765	△3,886
当期純利益又は当期純損失 (△)	273	△3,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	55,600	64,900
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	—
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	9,300	△10,000
当期末残高	64,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,333	4,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
別途積立金の積立	△9,300	—
別途積立金の取崩	—	10,000
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△3,892
当期変動額合計	△10,981	5,129
当期末残高	4,351	9,481
利益剰余金合計		
前期末残高	72,383	70,701
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△3,892
当期変動額合計	△1,681	△4,870
当期末残高	70,701	65,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△37	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△41	△43
株主資本合計		
前期末残高	83,638	81,952
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△3,892
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△1,686	△4,872
当期末残高	81,952	77,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,258	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,454	2,881
当期変動額合計	△3,454	2,881
当期末残高	△2,196	685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,258	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,454	2,881
当期変動額合計	△3,454	2,881
当期末残高	△2,196	685
純資産合計		
前期末残高	84,896	79,756
当期変動額		
剰余金の配当	△1,955	△977
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△3,892
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,454	2,881
当期変動額合計	△5,140	△1,990
当期末残高	79,756	77,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日平成22年5月13日開催の取締役会において、役員の変動につき、次のとおり決議いたしました。当該役員の変動につきましては、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会において正式に決定される予定であります。

また、本日の取締役会において、執行役員の変動につきましても決議いたしましたので、お知らせいたします。当該執行役員の変動につきましては、平成22年6月29日開催予定の取締役会において正式に決定する予定であります。

1. 役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	すはらしんすけ 須原 信介	現 執行役員 ハイテック事業本部副本部長 ハイテック事業本部技術統括部部長
取締役 (社外取締役)	まつい のぶゆき 松井 信行	前 名古屋工業大学学長

② 退任予定取締役

代表取締役会長	小原 正義	(当社相談役就任予定)
取締役 (社外取締役)	三品 征三郎	

2. 執行役員の変動

① 新任執行役員候補者

執行役員	ふるうち みきお 古内 幹夫	現 秘書室室長、管理本部人事部部长
------	-------------------	-------------------

② 昇格予定執行役員

取締役 副社長執行役員	青木 眞徳	現 取締役 専務執行役員
----------------	-------	--------------

③ 退任予定執行役員

執行役員	河合 孝昌	現 ハイテック事業本部副本部長 (平成22年5月31日(株)エデックリンセイシステム 代表取締役就任予定)
------	-------	---

3. 取締役及び監査役（平成22年6月29日予定）

新役職		氏名	現役職
	代表取締役社長	曾 我 信 之	代表取締役社長
	取締役	青 木 眞 徳	取締役
	取締役	加 藤 正 樹	取締役
	取締役	伊 藤 裕 郎	取締役
	取締役	波々伯部 之夫	取締役
新任	取締役	須 原 信 介	執行役員
	取締役 (非常勤)	植 村 元 雄	取締役 (非常勤)
新任	取締役 (非常勤)	松 井 信 行	—
	監査役 (常勤)	間 友 幸	監査役 (常勤)
	監査役 (非常勤)	浅 野 良 裕	監査役 (非常勤)
	監査役 (非常勤)	松 原 正 道	監査役 (非常勤)

4. 執行役員の担当業務（平成22年6月29日予定）

役職		氏名	
昇格	副社長執行役員	資材調達本部本部長 技術開発センター管掌	青木 眞 徳
	専務執行役員	管理本部本部長	加藤 正 樹
	常務執行役員	ハイテック事業本部本部長	伊藤 裕 郎
	上席執行役員	資材内製加工本部本部長	村田 進 太郎
	上席執行役員	ハイテック事業本部副本部長 ハイテック事業本部開発評価部部長	門松 純 男
	執行役員	工作機械事業本部本部長 資材内製加工本部管掌	波々伯部 之夫
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 ハイテック事業本部技術統括部部長	須原 信 介
	執行役員	資材調達本部副本部長	酒井 勝 矢
	執行役員	工作機械事業本部副本部長 工作機械事業本部営業部部長	加藤 陽 治
	執行役員	管理本部総務部部長	坂上 晋 作
	執行役員	技術開発センター長	児玉 誠 吾
	執行役員	ハイテック事業本部副本部長 ハイテック事業本部生産統括部部長	竹内 規 師
新任	執行役員	秘書室室長 管理本部人事部部長	古内 幹 夫

(注) 担当職務につきましては現職務と変更はございません。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	46,284	87.0	56,397	81.1	1,097	40.1
工作機械	6,181	11.6	12,344	17.8	1,579	57.6
その他	726	1.4	744	1.1	61	2.3
合計	53,192	100.0	69,485	100.0	2,738	100.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	48,132	93.4	38,687	92.7	10,543	84.3
工作機械	2,884	5.6	2,594	6.2	1,868	15.0
その他	492	1.0	465	1.1	88	0.7
合計	51,509	100.0	41,747	100.0	12,501	100.0

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	42,172 (37,508)	87.6 (77.9)	51,586 (45,465)	81.7 (72.0)	625 (522)	47.5 (39.7)
工作機械 (うち輸出高)	5,963 (1,843)	12.4 (3.9)	11,548 (3,420)	18.3 (5.4)	691 (457)	52.5 (34.7)
合計 (うち輸出高)	48,135 (39,352)	100.0 (81.8)	63,134 (48,885)	100.0 (77.4)	1,317 (980)	100.0 (74.4)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	46,592 (44,000)	95.1 (89.8)	36,933 (34,797)	95.0 (89.5)	10,284 (9,725)	90.0 (85.1)
工作機械 (うち輸出高)	2,413 (1,257)	4.9 (2.6)	1,957 (880)	5.0 (2.2)	1,147 (834)	10.0 (7.3)
合計 (うち輸出高)	49,005 (45,257)	100.0 (92.4)	38,891 (35,678)	100.0 (91.7)	11,432 (10,560)	100.0 (92.4)

平成22年3月期 連結決算発表 (参考資料)

平成22年5月13日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	42,000 (175.1%)	5,100 (-%)	5,200 (-%)	3,100 (-%)
通 期	80,000 (91.6%)	9,000 (-%)	9,100 (-%)	6,000 (-%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828
21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001
20年3月期	106,665	21,917	21,830	12,953
19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467
18年3月期	90,792	11,473	11,711	11,264
17年3月期	70,096	2,894	3,226	1,655

3. 23年3月期の連結受注高・売上高予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
電子部品組立機	38,700	71,000	39,200	73,900
工 作 機 械	3,000	6,400	2,500	5,500
そ の 他	300	600	300	600
合 計	42,000	78,000	42,000	80,000

4. 23年3月期の主な科目の連結予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	22年3月期（実績）		23年3月期（予想）	
	第2四半期連結累計期間	通 期	第2四半期連結累計期間	通 期
設 備 投 資 額	1,599	2,408	1,800	3,000
減価償却実施額	1,120	2,487	1,000	2,000
研 究 開 発 費	2,533	5,262	2,800	5,600

平成22年3月期 個別決算発表（参考資料）

平成22年5月13日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	39,000 (177.5%)	4,800 (-%)	4,900 (-%)	2,700 (-%)
通 期	75,000 (92.8%)	8,500 (-%)	8,600 (-%)	5,300 (-%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892
21年3月期	63,134	4,510	4,671	273
20年3月期	99,531	19,789	19,181	11,236
19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946
18年3月期	84,344	10,447	10,599	11,260
17年3月期	64,963	2,261	2,422	1,173

3. 23年3月期の受注高・売上高予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	受 注 高		売 上 高	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
電子部品組立機 (うち輸出高)	36,200 (34,500)	67,000 (63,600)	36,800 (34,800)	70,000 (66,200)
工 作 機 械 (うち輸出高)	2,800 (1,500)	6,000 (3,400)	2,200 (1,200)	5,000 (2,800)
合 計 (うち輸出高)	39,000 (36,000)	73,000 (67,000)	39,000 (36,000)	75,000 (69,000)

4. 23年3月期の主な科目の予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	22年3月期（実 績）		23年3月期（予 想）	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
設 備 投 資 額	1,522	2,295	1,800	3,000
減価償却実施額	1,017	2,280	900	1,800
研 究 開 発 費	2,544	5,299	2,800	5,600